

2011年 わが国と世界の

8月

安全規制改革

▽二日 文科他、総合宅ニタリク計画決定▽農水、米の放射性物質調査方針示す▽食品安全委、放射性物質の健康影響で対話活動開始

▽三日 原子力委・福島中長期措置検討部会が開始

▽五日 損害賠償審が中間指針

▽九日 政府、避難区域見直しの考え方決定

▽九日 福島県、原子力に依存しない復興ビジョン策定

▽十日 外務副大臣が訪越、原発輸出議論(十日)

▽十五日 原子力安全規制改革の基本方針が閣議決定

▽十七日 泊3が営業運転再開、事故後初

▽十九日 第四期科学技術基本計画閣議決定

▽二十三日 放医研・米DOE・IAEAが共同で被ばく医療訓練開始(二十六日)

▽二十六日 政府、除染緊急実施基本方針策定

▽三十日 放射性物質汚染対策特措法成立

海外 ベトナムが二〇年に一・三%の原子力設備を賄う国家電力開発計画を発表(三日)、英国がMOX加工工場閉鎖の方針発表(三日)、中国の嶺南II、2号機が営業運転開始(八日)、米ボーグル3、4建設の最終安

6月

福島事故が海外政策に影響

▽五月(つぎ) 海外 中国の嶺南II、2号機が初併入(三日)、イランのフシエール原発が初臨界達成(八日)、パキスタンのチャシユマ2が運開(十二日)、ポーランド議会在安全優先で原子力導入する法案可決(十三日)、スイスが三四年までに五基を段階的に閉鎖する閣議決定(二十五日)、ドイツのメルケル政権連立与党が二二年までに既存炉全廃で合意(三十日)、三菱重工の米国人がUSAPWR用の機器供給で米にエンジニアリング拠点設立(三十一日)

▽十七日 福島第一で緊急事態宣言(一日)、東電が事故調査委員設置▽福島第一で緊急被ばく線量超過の作業が発生

▽十六日 安全委、指針類の見直し決定

▽十七日 福島第一で滞留水循環処理システム始動

▽二十日 IAEA閣僚会議、福島事故の状況報告(二十四日)

▽二十二日 政府・エネ環境会議始動

▽二十六日 資工庁、玄海の安全対策で説明番組放送▽尾本原子力委員が米学会大会で福島事故説明(三十日)

▽三十日 原子力機構・人形峠ウラン残土レンガ搬出完了、約百四十五万個

海外 フラジルが今後の新設計画について再評価作業中と発表(一日)、ドイツが原発への修正

7月

国内原発でストレステスト

▽十七日 福島第一で緊急事態宣言(一日)、東電が事故調査委員設置▽福島第一で緊急被ばく線量超過の作業が発生

▽十六日 安全委、指針類の見直し決定

▽十七日 福島第一で滞留水循環処理システム始動

▽二十日 IAEA閣僚会議、福島事故の状況報告(二十四日)

▽二十二日 政府・エネ環境会議始動

▽二十六日 資工庁、玄海の安全対策で説明番組放送▽尾本原子力委員が米学会大会で福島事故説明(三十日)

▽三十日 原子力機構・人形峠ウラン残土レンガ搬出完了、約百四十五万個

海外 フラジルが今後の新設計画について再評価作業中と発表(一日)、ドイツが原発への修正

▽七日 福島第一で緊急事態宣言(一日)、東電が事故調査委員設置▽福島第一で緊急被ばく線量超過の作業が発生

▽十六日 安全委、経産に電力使用制限発令(九日)

▽十九日 原子力委が来年度経費見直し方針決定、原発対応に重点▽安全委、避難解除・復興に向けた放射線防護の基本的考え決定▽東電、事故収束「道筋」のステップ一必要と勧告(十三日)、リ

10月

エネ政策の見直し

▽三日 経産・調査会、エネ基本計画見直し開始

▽政府・東電経営財務調査会が報告書▽保安院、福島第一1〜4号機の中期的安全確保の考えまとめる

▽四日 安全規制改革に向けた顧問会議始動

▽七日 エネ環境会議、各電源のコスト検証開始

▽環境省、除染モデル事業公募開始▽IAEA除染ミッション来日(十日)

▽十一日 原子力委、核燃サイクルのコスト評価で小委始動

▽十四日 文科、学校用放射線読本作成

▽十六日 政府、福島で除染国際シンポジウム開催

▽十七日 東電、事故収束「道筋」でステップ二の年内完了明記

▽二十日 安全委、発電所のシビアアクシデント対策策定

▽二十三日 日仏首脳会談、原子力・エネ政策で共同宣言

▽二十七日 食品安全委、放射性物質の健康影響評価まとめ▽原技協、福島事故で提言

▽二十八日 エネ白書閣議決定▽関西電力が大飯3号でストレステスト報告

▽提出▽保安院、耐震ハックチェック再開▽厚労相、食品の規制値を引下げの方針示す

▽二十九日 環境省、原

11月

除染戦略、廃炉措置に海外知見

完了を発表

▽二十二日 保安院、各電力にストレステスト実施を指示

▽二十九日 エネ環境会議「原発への依存度低減」の方向性示す

海外 フィンランドが新設計画の入札案内を送付(一日)、仏安全局がフェッセンハイムの四十年運転を条件付きで許可(四日)、ドイツ議会在脱原子力法案を可決(八日)、英政府が電力市場改革で炭素取引下限価格設定など提案する白書公表(十二日)、米規制委タス・フォースが福島事故受け「体系的な規制枠組み」必要と勧告(十三日)、リ

トリアのヒサギナス発電所建設で日立日立GEBが優先交渉権を獲得(十四日)、インドのラジャスタン原発でコンクリート打設(十八日)、英議院が原子力新設計画の政策声明書を承認(十九日)、仏EPR建設計画で営業運転を二年先送り(二十日)、インド国内炉は既設の設備で対処可能とする安全評価・中間報告(二十一日)、インドと韓国が原子力協定締結(二十五日)、米国ブルームン・ミッドランドが福島事故を受け「体系的な規制枠組み」必要と勧告(十三日)、リ

▽一日 東電が福島事故調査で中間報告公表

▽三日 国連総会で日本提出の核軍縮決議案採択

▽八日 国連が福島事故調査委を設置

▽九日 露・韓・越・ヨルダン各国との原子力協定が参院で可決、承認▽復興庁設置法成立

海外 英国の余剰燃料長期管理政策で「大部分をMOXに転換」とする公開諮問結果(一日)、韓国で福島事故後初めての新設計画に建設許可発給(二日)、オーストラリアが対インド政策でウラン禁輸解除を決定(四日)

12月

国際展開に回復の兆し

▽一日 東電、米国向け原発復水器出荷

▽二日 東電が福島事故調査で中間報告公表

▽三日 国連総会で日本提出の核軍縮決議案採択

▽八日 国連が福島事故調査委を設置

▽九日 露・韓・越・ヨルダン各国との原子力協定が参院で可決、承認▽復興庁設置法成立

海外 英国の余剰燃料長期管理政策で「大部分をMOXに転換」とする公開諮問結果(一日)、韓国で福島事故後初めての新設計画に建設許可発給(二日)、オーストラリアが対インド政策でウラン禁輸解除を決定(四日)

9月

世界に原子力安全向上を約束

全評価報告書発行でCO2削減に大きく前進(九日)、米TVVAがベルフォント1の建設再開を決定(十八日)、米国ユタ州でサイト調査、二基・三百万kWの原発新設構想が進展(十九日)、加・サスカチュワン州と日立が原子力技術で共同研究(二十五日)

▽十一日 日本財団が福島で放射線健康リスクの国際会議(十二日)

▽十二日 「原子力損害賠償支援機構」設立

▽十四日 農水、農地土壌の除染技術を発表▽環境省、除染対策で検討会

▽十一日 福島第一で滞留水循環処理システム始動

▽二十日 IAEA閣僚会議、福島事故の状況報告(二十四日)

▽二十二日 政府・エネ環境会議始動

▽二十六日 資工庁、玄海の安全対策で説明番組放送▽尾本原子力委員が米学会大会で福島事故説明(三十日)

▽三十日 原子力機構・人形峠ウラン残土レンガ搬出完了、約百四十五万個

海外 フラジルが今後の新設計画について再評価作業中と発表(一日)、ドイツが原発への修正

▽七日 福島第一で緊急事態宣言(一日)、東電が事故調査委員設置▽福島第一で緊急被ばく線量超過の作業が発生

▽十六日 安全委、指針類の見直し決定

▽十七日 福島第一で滞留水循環処理システム始動

▽二十日 IAEA閣僚会議、福島事故の状況報告(二十四日)

▽二十二日 政府・エネ環境会議始動

▽二十六日 資工庁、玄海の安全対策で説明番組放送▽尾本原子力委員が米学会大会で福島事故説明(三十日)

▽三十日 原子力機構・人形峠ウラン残土レンガ搬出完了、約百四十五万個

海外 フラジルが今後の新設計画について再評価作業中と発表(一日)、ドイツが原発への修正